

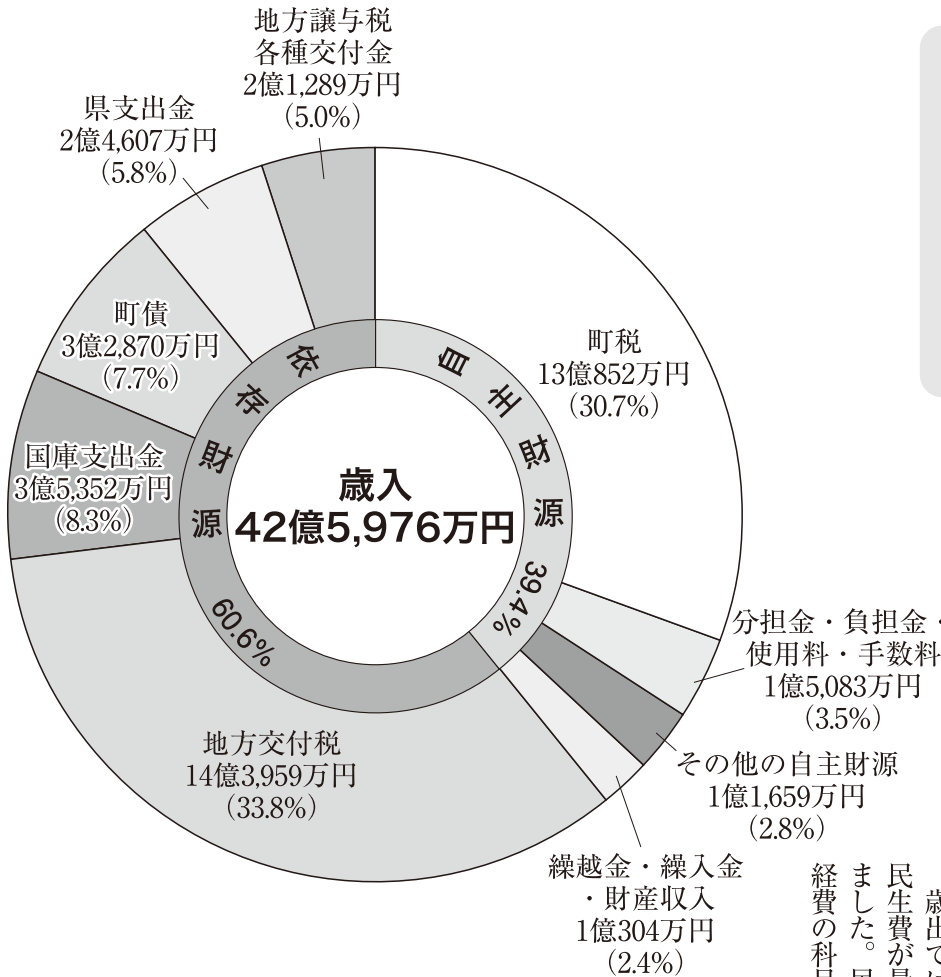
平成22年度 決算報告

決算の特徴

- ◆財政の一層の健全化を実現（一般会計）
- ◆一人当たりの医療費が県内最少に（後期高齢者医療特別会計）

一般会計決算額

歳入	42億5,976万円
歳出	41億5,998万円
差引	9,978万円



歳入

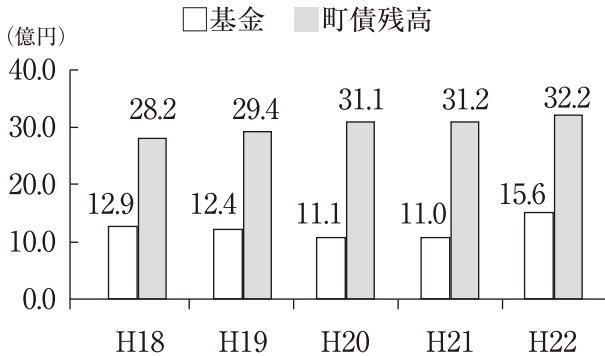
歳入は大きく自主財源と依存財源に分けられます。自主財源では町税が、依存財源では地方交付税が大きな割合を占め歳入の柱となっています。町税のうち町民税は、法人分が増額傾向にあるものの個人分が前年度に比べ約12%もの減となり、全体でも約7%の減収となりました。

歳出

固定資産税は滞納繰越分の徴収が懸案でしたが、滞納処分等により2億円以上を収入しました。これにより収入未済額も大幅に減りました。地方交付税は財源不足額に応じて増減しますが、町民税の減収の影響から、前年度より1億4千万円以上増の14億3,959万円となりました。

育所などが主なものです。また、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の各特別会計への繰入金が、3億3,070万円に上りました。歳出全体の11・7%を占めた諸支出金は、町の貯金である基金への積立金です。平成22年度は、公共施設の整備費用に充てる公共施設整備基金と、柔軟な財政運営のため財源不足を補う財政調整基金への積み立てがほとんどでした。平成22年度は基金の取り崩しがなかったため、基金残高の総額は前年度から4億円以上増え、15億6,168万円となりました。

基金と町債残高



基金は町の貯金、町債は町の借金に相当します。町債残高は1億円、基金残高は4億6千万円それぞれ増加しました。